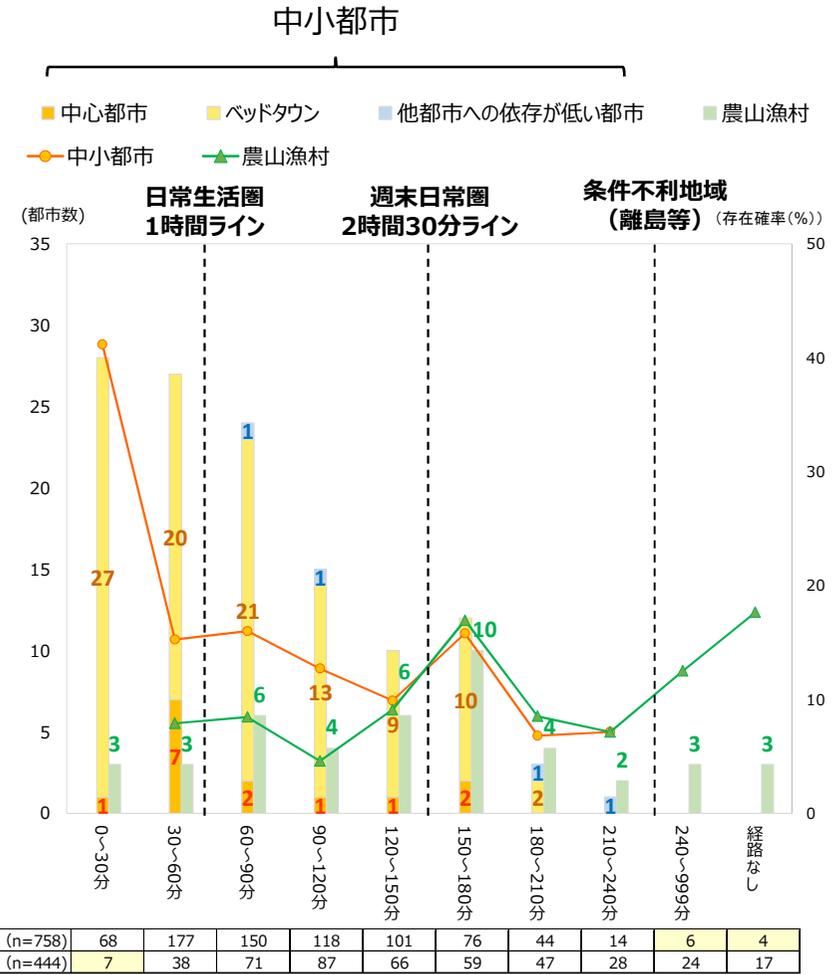
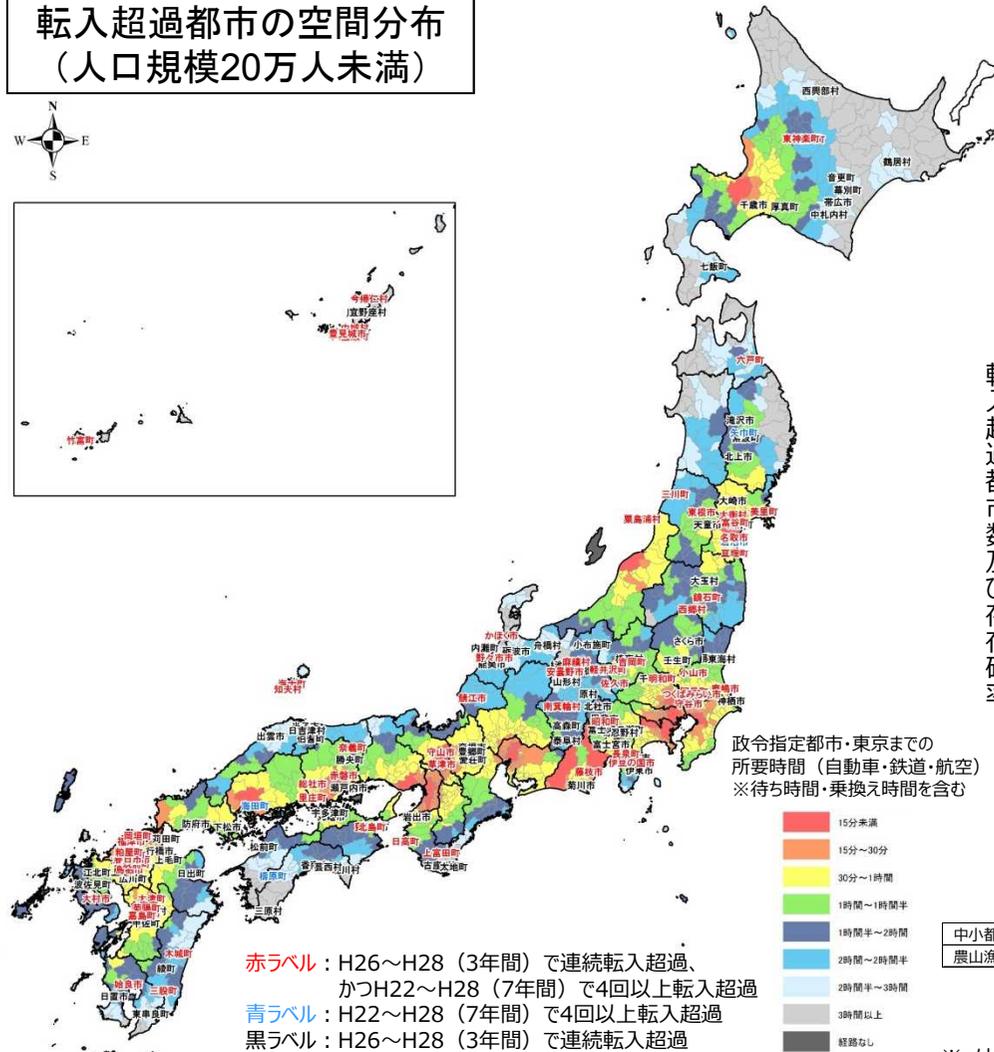
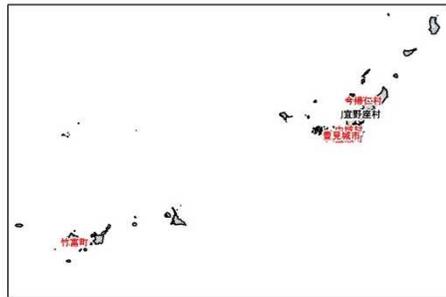


転入超過の実態-空間分布-

- 中小都市及び農山漁村ともに転入超過都市の存在確率は、日常生活圏内(60分以内)で最も高く、次いで週末日常圏周辺(2時間30分~3時間)が高い。
- 農山漁村では、4時間を超える市町村においても転入超過都市の存在確率が高い傾向にある。

転入超過都市の空間分布 (人口規模20万人未満)



所要時間	中小都市 (n=758)	農山漁村 (n=444)
0~30分	68	7
30~60分	177	38
60~90分	150	71
90~120分	118	87
120~150分	101	66
150~180分	76	59
180~210分	44	47
210~240分	14	28
240~299分	6	24
経路なし	4	17

政令指定都市・東京までの所要時間
(自動車・鉄道・航空※待ち時間・乗換え時間を含む)

※nは各所要時間のランク幅に存在する市町村数(転入超過都市以外を含む)

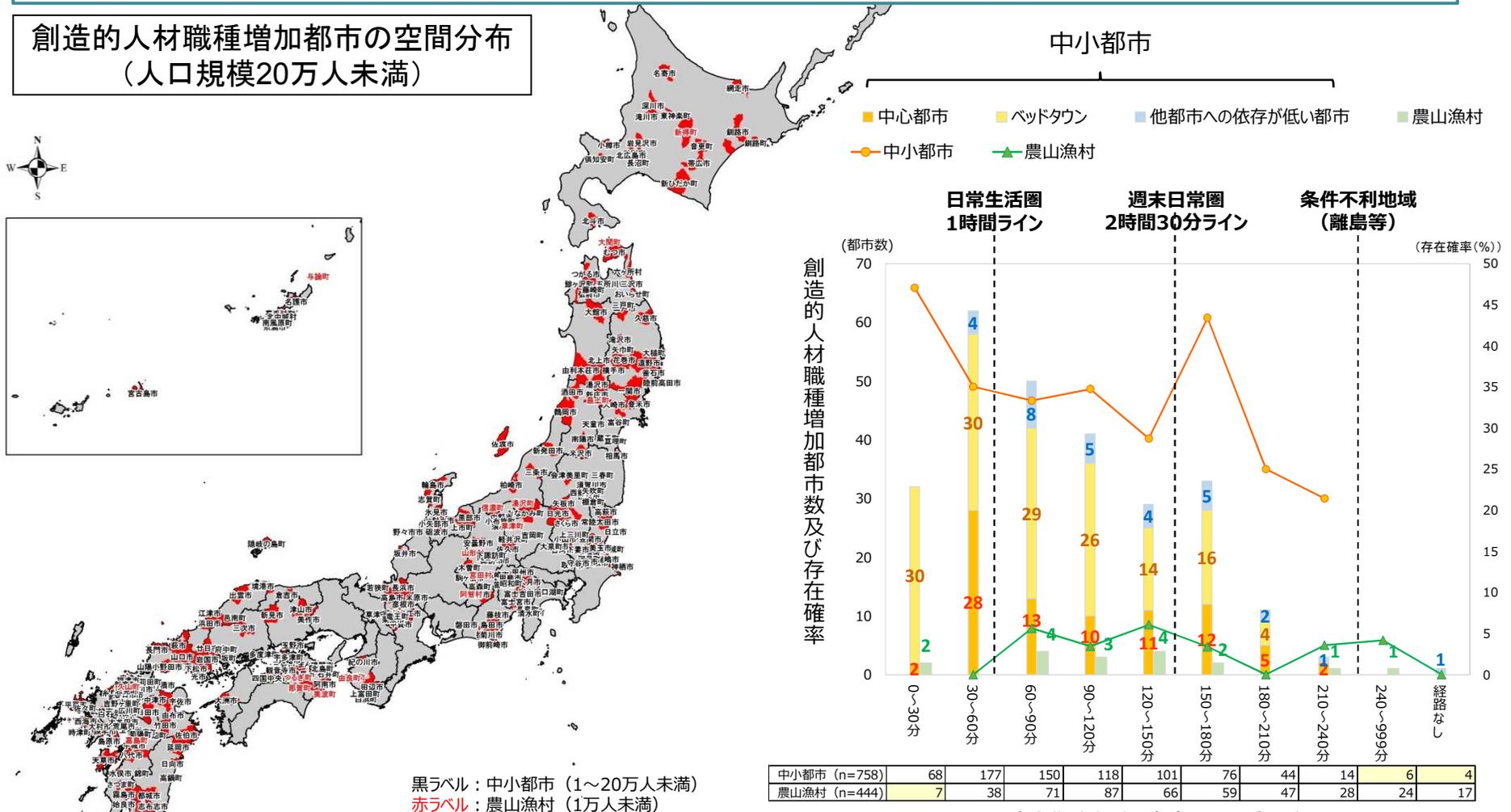
(注1)人口規模20万人未満(中小都市+農山漁村)のうち、H26~H28(3年間)で連続転入超過している都市又はH22~H28(7年間)で4回以上転入超過している都市を対象としている。

(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(2010年~2016年)」、国勢調査(H27)

創造的人材職種-空間分布①-

- 創造的人材職種増加都市の存在確率は、農山漁村と比較して中小都市の方が高い傾向にある。
- 中小都市及び農山漁村ともに、創造的人材職種増加都市の存在確率は日常生活圏内(60分以内)で最も高く、中小都市では週末日常圏周辺(2時間30分～3時間)においても高い。

創造的人材職種増加都市の空間分布
(人口規模20万人未満)



黒ラベル：中小都市（1～20万人未満）
赤ラベル：農山漁村（1万人未満）

(注1) 創造的人材職種が2種以上増加している都市をラベル表示している。

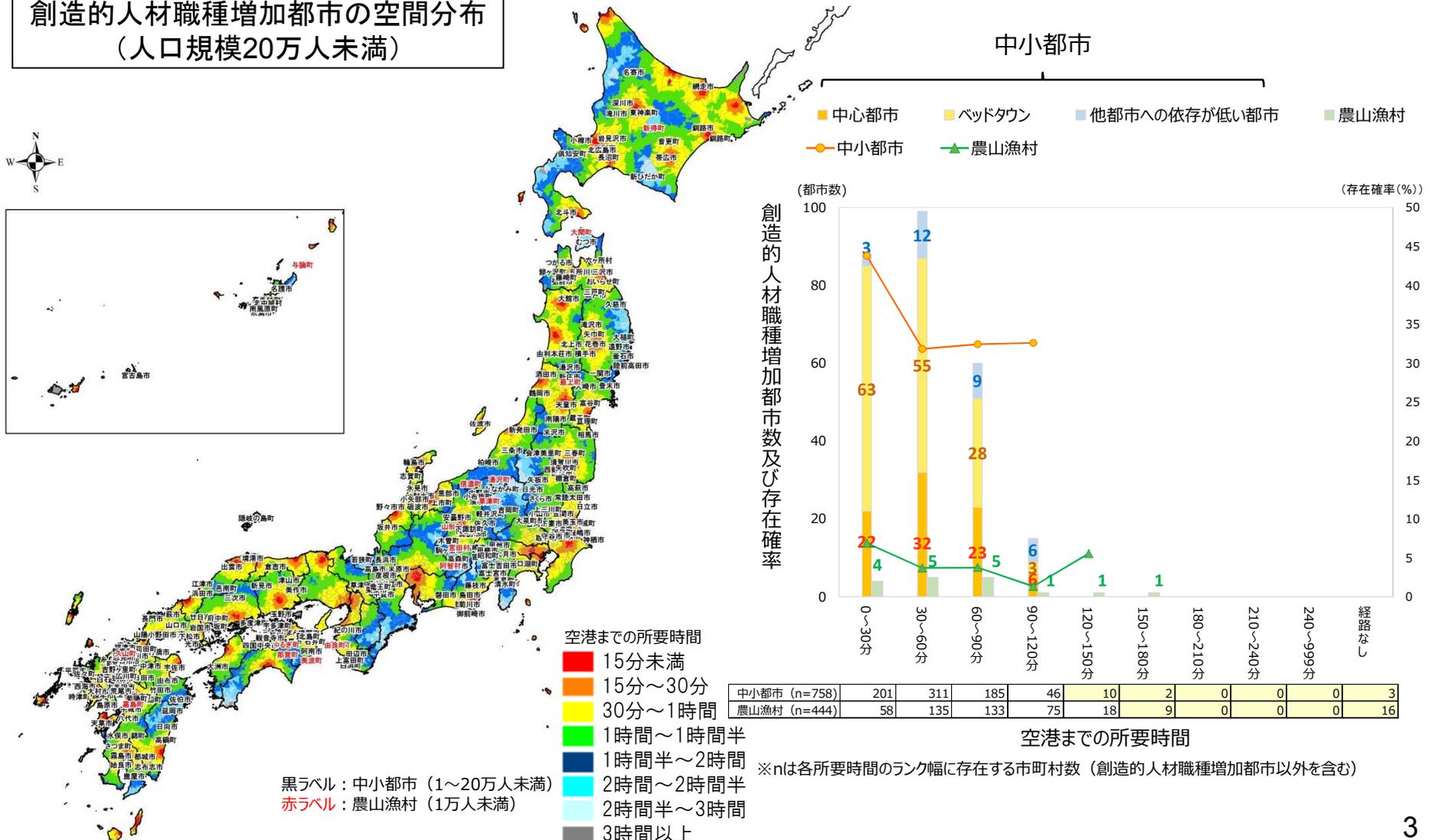
(出典) 平成21年経済センサス-基礎調査、平成26年経済センサス-基礎調査、国勢調査(H27)

政令指定都市・東京までの所要時間
(自動車・鉄道・航空※待ち時間・乗換え時間を含む)
※nは各所要時間のランク幅に存在する市町村数(創造的人材職種増加都市以外を含む)

創造的人材職種-空間分布②-

- 中小都市では空港までの所要時間が2時間未満の地理的空間で創造的人材職種増加都市の存在確率が高い。一方で、農山漁村では顕著な傾向がみられない。

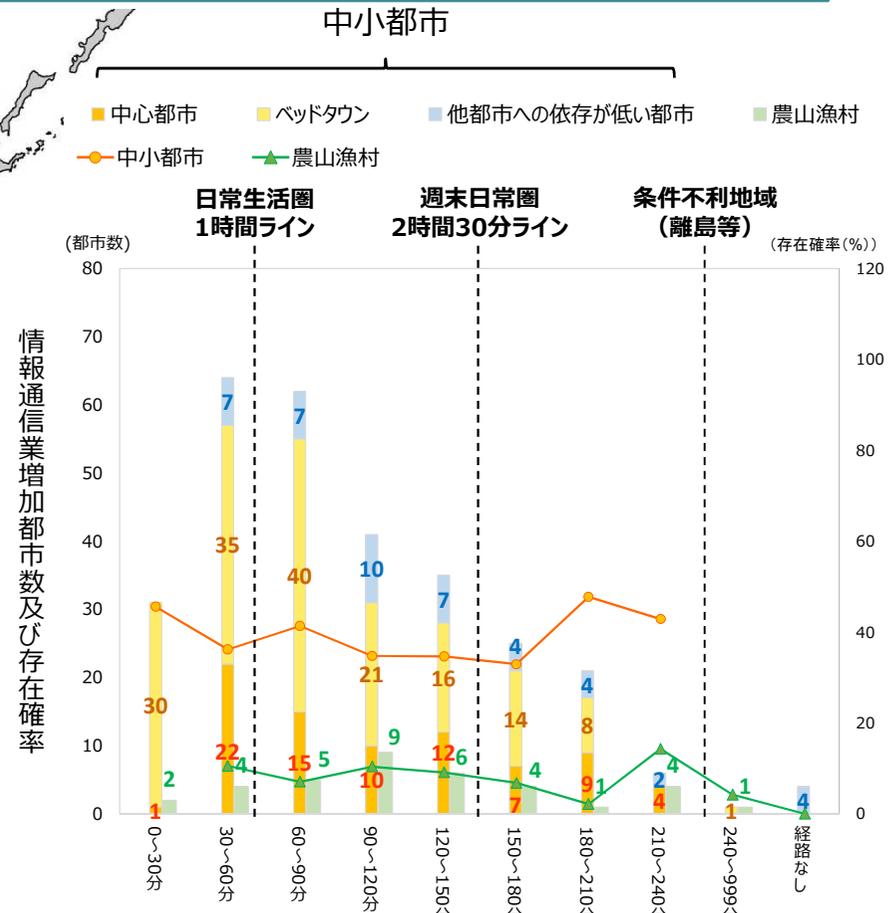
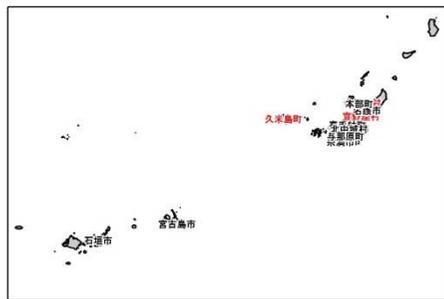
創造的人材職種増加都市の空間分布 (人口規模20万人未満)



(注) 創造的人材職種が2種以上増加している都市をラベル表示している
(出典) 平成21年経済センサス基礎調査、平成26年経済センサス基礎調査、国勢調査(H27)

- 情報通信業増加都市の存在確率は、農山漁村と比較して中小都市の方が高い傾向にある。
- 経路なしの市町村を除けば、中小都市では日常生活圏内及び週末日常圏周辺で情報通信業増加都市の存在確率が高く、農山漁村では日常生活圏内で存在確率が高い。

情報通信業の空間分布 (人口規模20万人未満)



	0~30分	30~60分	60~90分	90~120分	120~150分	150~180分	180~210分	210~240分	240~999分	経路なし
中小都市 (n=758)	68	177	150	118	101	76	44	14	6	4
農山漁村 (n=444)	7	38	71	87	66	59	47	28	24	17

政令指定都市・東京までの所要時間

(自動車・鉄道・航空※待ち時間・乗換え時間を含む)

※nは各所要時間のランク幅に存在する市町村数 (情報通信業増加都市以外を含む)

(注1) 人口規模20万人未満(中小都市+農山漁村)のうち、情報通信業の新設事業所の従業者数が廃業事業所の従業者を上回る都市を対象としている。

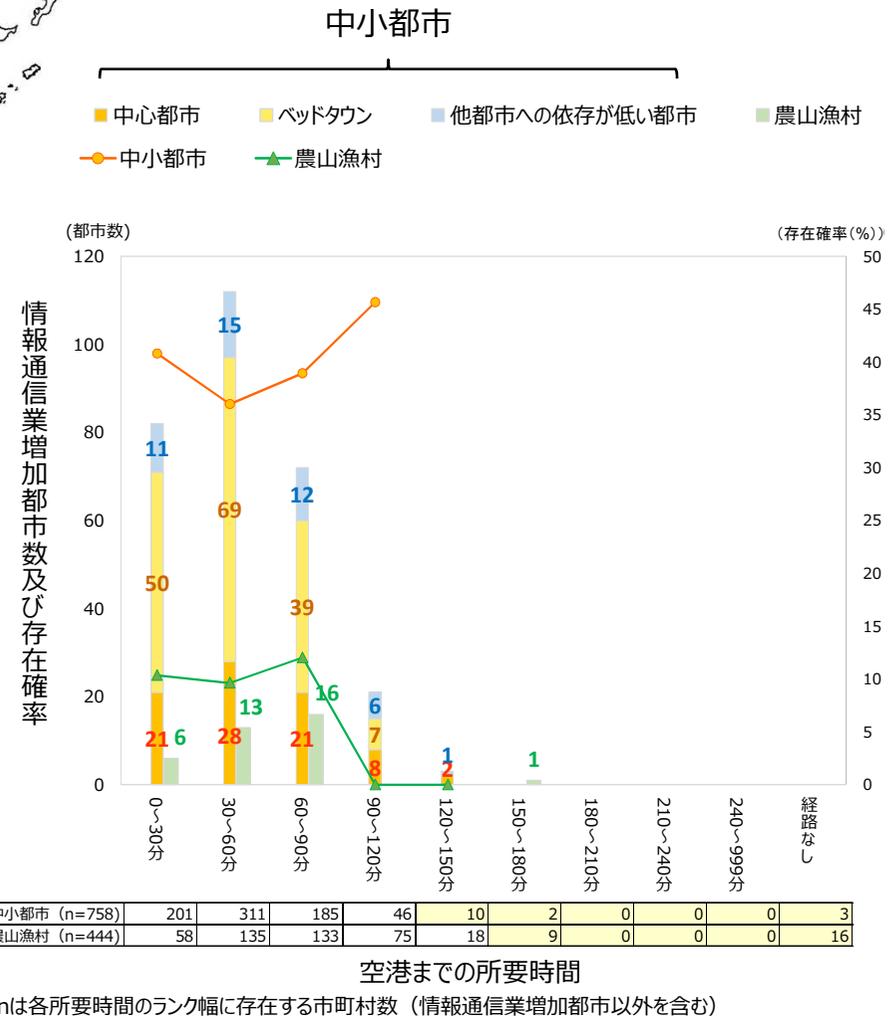
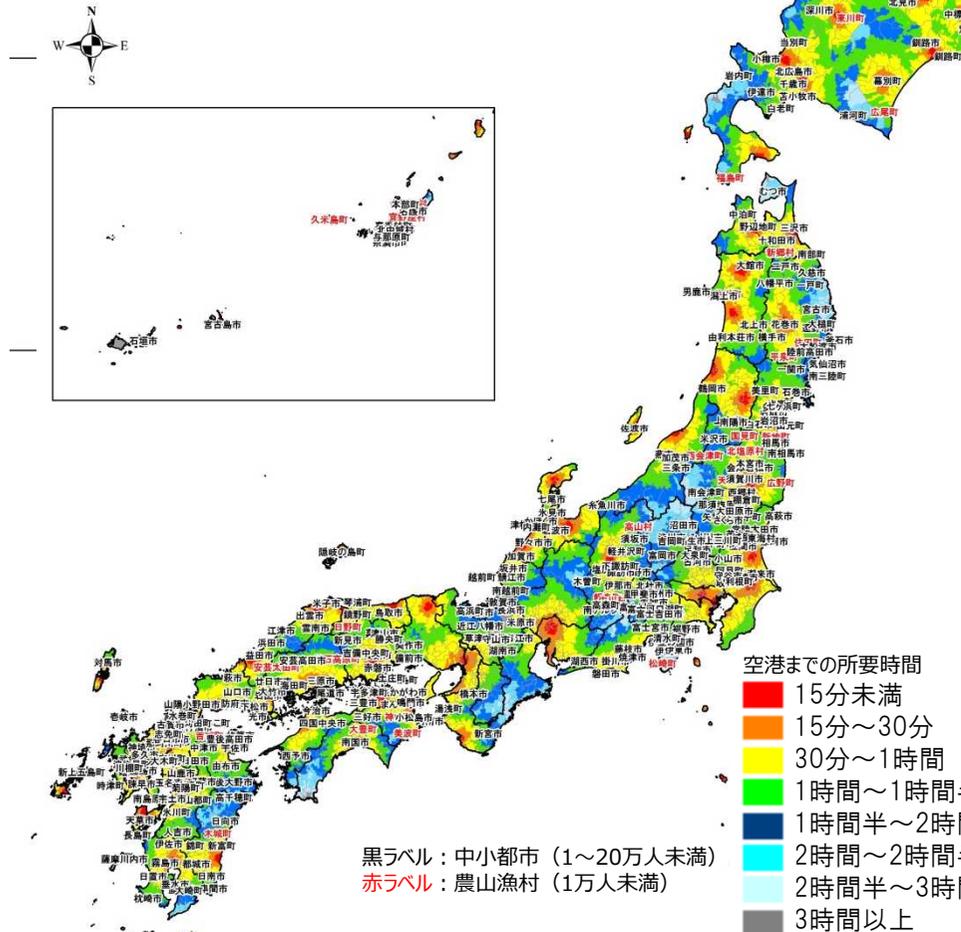
(注2) 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字制作業)

(出典) 平成26年経済センサス基礎調査、国勢調査(H27)

情報通信業-空間分布②-

- 中小都市では空港までの所要時間が2時間30分未満の地理的空間で情報通信業増加都市の存在確率が高い。一方で、農山漁村では顕著な傾向はみられないものの、1時間30分未満の地理的空間で存在確率が高い傾向にある。

情報通信業の空間分布
(人口規模20万人未満)



(注1) 人口規模20万人未満(中小都市+農山漁村)のうち、情報通信業の新設事業所の従業者数が廃業事業所の従業者を上回る都市を対象としている。
 (注2) 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字制作業)
 (出典) 平成26年経済センサス基礎調査、国勢調査(H27)